

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,133,480	流動負債	21,550,541
現金及び預金	145,118	支払手形	1,992,132
受取手形	923,581	買掛金	6,707,218
売掛金	8,638,498	短期借入金	7,853,537
商品	5,358,934	一年以内償還社債	1,010,000
前渡金	1,049,560	一年以内返済長期借入金	2,185,264
前払費用	122,688	未払金	563,383
未収入金	2,107,330	未払費用	527,062
繰延税金資産	125,940	未払法人税等	3,453
短期貸付金	446,696	未払事業所税	10,500
未収還付消費税等	81,690	前受金	26,750
その他	183,893	預り金	441,564
貸倒引当金	50,451	賞与引当金	210,474
		返品調整引当金	19,200
固定資産	14,821,845		
有形固定資産	10,398,722	固定負債	5,280,114
建物	5,884,642	社債	60,000
構築物	23,498	長期借入金	4,064,200
機械及び装置	6,877	繰延税金負債	54,030
車輜運搬具	661	子会社投資損失引当金	435,787
器具及び備品	122,546	役員退職慰労引当金	394,950
土地	4,360,495	その他	271,146
無形固定資産	110,210		
借地権	275	負債合計	26,830,656
ソフトウェア	68,979		
その他	40,955	資本の部	
投資その他の資産	4,312,912	資本金	1,608,227
投資有価証券	2,401,232	資本剰余金	1,321,144
子会社株式	340,086	資本準備金	1,321,144
従業員長期貸付金	10,456	利益剰余金	3,442,802
破産債権・更生債権等	5,548	利益準備金	212,875
長期前払費用	10,569	任意積立金	3,010,870
投資不動産	40,444	土地建物圧縮積立金	485,870
役員生命保険払込金	243,386	別途積立金	2,525,000
長期差入保証金	768,097	当期末処分利益	219,056
敷金等	300,478		
前払年金費用	97,851	株式等評価差額金	761,833
その他	100,310	自己株式	9,337
貸倒引当金	5,548	資本合計	7,124,670
資産合計	33,955,326	負債及び資本合計	33,955,326

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
. 営業損益の部		
1. 営業収益		
商 事 売 上	94,634,544	
ホ テ ル 事 業 売 上	961,916	
収 入 手 数 料	156,002	95,752,463
2. 営業費用		
商 事 売 上 原 価	83,601,356	
ホ テ ル 事 業 売 上 原 価	288,587	
売 上 総 利 益	11,862,520	
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	18,309	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	19,200	
差 引 売 上 総 利 益	11,861,629	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,992,754	95,883,589
営 業 損 失		131,125
. 営業外損益の部		
1. 営業外収益		
受 取 利 息	22,004	
受 取 配 当 金	113,344	
仕 入 割 引 他	506,091	
そ の 他	94,756	736,197
2. 営業外費用		
支 払 利 息	306,745	
社 債 利 息	9,420	
売 上 割 引 他	113,620	
そ の 他	26,876	456,663
経 常 利 益		148,408
(特別損益の部)		
1. 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	49,881	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370,062	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,752	
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	37,768	
そ の 他	29,049	500,513
2. 特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,272	
固 定 資 産 除 却 損	27,271	
固 定 資 産 売 却 損	1,161	
事 業 再 構 築 費 用	328,835	
特 別 退 職 金	4,391	
過 年 度 売 上 値 引	46,405	
過 年 度 仕 入 割 戻 修 正 損	372,165	
減 損 損 失	697,795	
リ ー 入 解 約 損	45,822	
そ の 他	13,286	1,579,407
税 引 前 当 期 純 損 失		930,485
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		106,212
法 人 税 等 調 整 額		212,698
当 期 純 損 失		611,575
前 期 繰 越 利 益		830,631
当 期 未 処 分 利 益		219,056

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社株式
- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、次期から費用処理することとしております。
子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
ヘッジ方針	資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)により、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
これによる税引前当期純損失に与える影響額は、697,795 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 子会社に対する短期金銭債権	887,652 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	719,652 千円
(3) 固定資産の減損損失累計額	
有形固定資産減損損失累計額	697,795 千円
(4) 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産減価償却累計額	5,971,745 千円
投資不動産減価償却累計額	52,438 千円
(5) 担保に供している資産	
建 物	3,914,164 千円
土 地	2,020,387 千円
投資有価証券	864,088 千円
(6) 保 証 債 務	64,194 千円
(7) 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンベアー式、営業用乗用車などがあります。	
(8) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する増加純資産額	761,833 千円

3. 損益計算書に関する注記事項

(1) 子会社との取引高	
売 上 高	34,235 千円
仕 入 高	1,262,669 千円
営業取引以外の取引高	3,467,495 千円
(2) 1 株当たりの当期純損失	49 円 80 銭

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	611,575 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	611,575 千円
期中平均株式数	12,280,105 株

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5 . 追加情報および後発事象

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成 18 年 10 月 1 日を合併期日として、3 社が合併することについて基本的に合意し、平成 18 年 3 月 1 日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併基準、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成 18 年 6 月 15 日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。